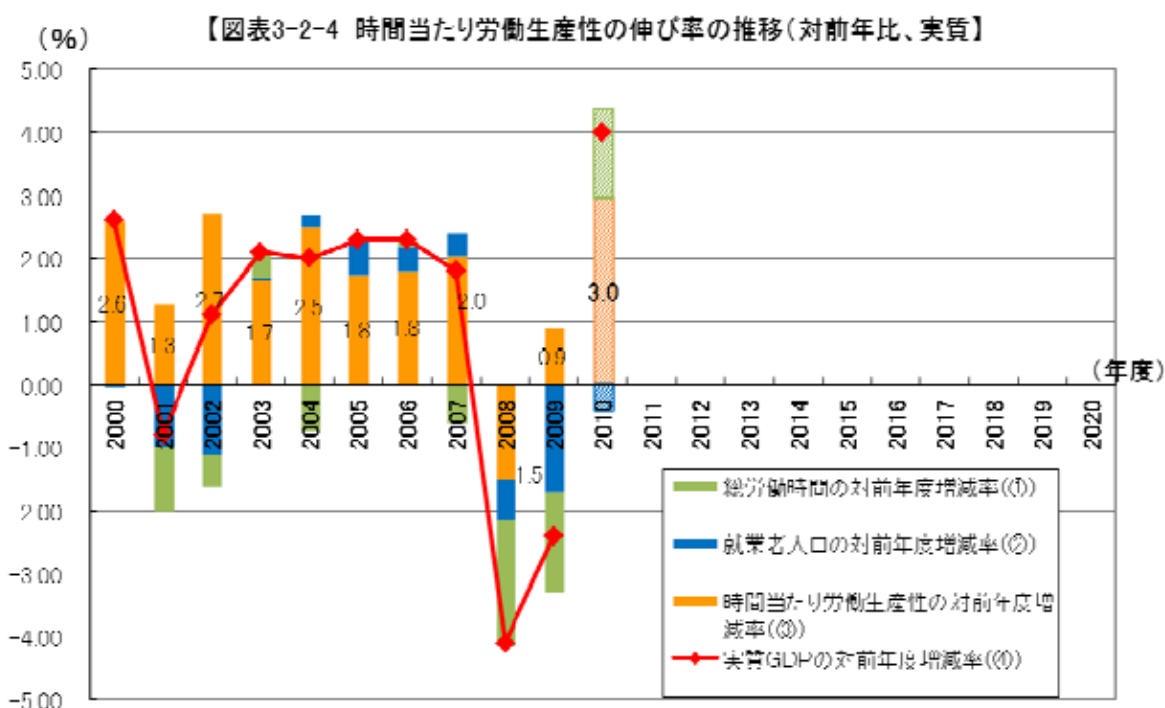


(2) 時間当たり労働生産性の伸び率※

これまでの対前年度の時間当たり労働生産性の増減率をみると、2008 年後半の経済状況の急速な悪化を受けて、2008 年度は大きく落ち込みましたが、2009 年度は 0.9%、2010 年度は 3.0%と回復がみられます。

※(注) 図表 3-2-4 の備考 4 にあるとおり、東日本大震災の影響により、時間当たり労働生産性の推計に必要な「国民経済計算」、「労働力調査」、「毎月勤労統計調査」において、2011 年 3 月値における被災地 3 県の取り扱いが異なるため、2010 年度については 2011 年 3 月値の影響を受けない暦年値で比較しています。



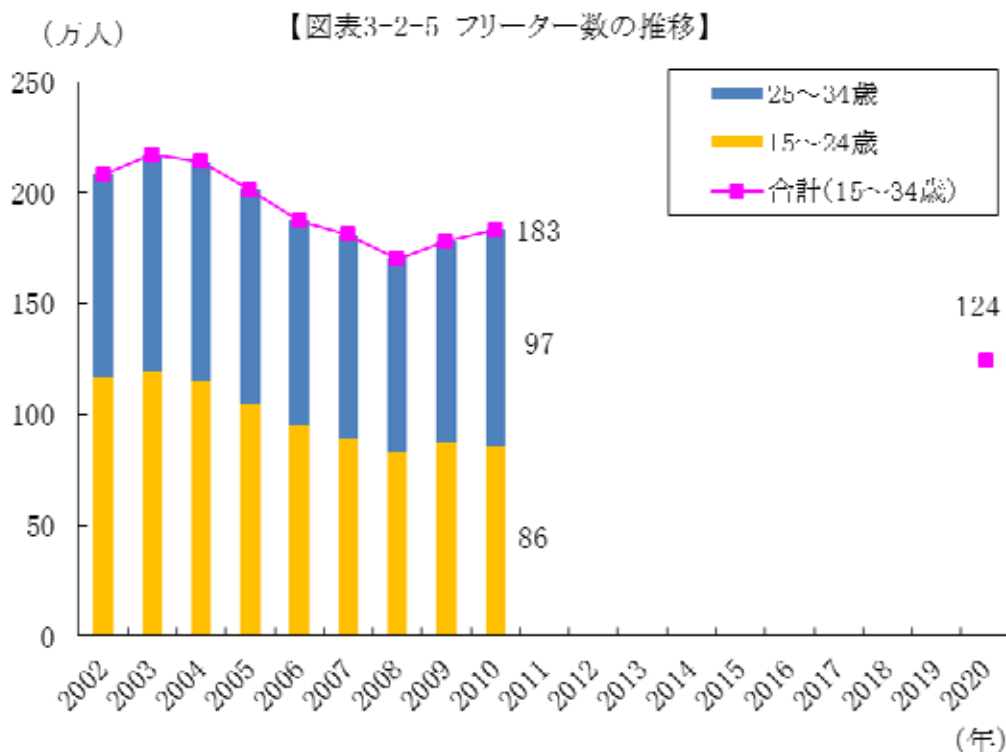
(備考)

1. 【内閣府「国民経済計算」(連鎖方式)】、【総務省「労働力調査」】(年度平均)、【厚生労働省「毎月勤労統計調査」】(5人以上事業所)より作成。
2. 実質GDPは、四半期別GDP 2次速報(平成23年6月9日公表)による。
3. 「時間当たり労働生産性=実質GDP/就業者×総労働時間」から対前年度増減率で表示すると、「時間当たり労働生産性増減率(③)=実質GDP増減率(④)-(就業人口増減率(②)+総労働時間増減率(①))」となる。
4. 東日本大震災の影響により「国民経済計算」、「労働力調査」、「毎月勤労統計調査」それぞれの2011年3月値において、被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)の取り扱いが異なるため、2010年度については時間あたり労働生産性の年度値の推計が困難なことから、すべて暦年値を掲載している。

(3) フリーターの数

フリーター（15～34歳のパート・アルバイト及びその希望者）の数は、2004年以降5年連続で減少しましたが、2009年には増加に転じ、2010年においても前年より5万人増加し、183万人となりました。

2010年においては、15歳～24歳の層でフリーター数が減少しているものの、25～34歳の年齢層で、前年より6万人増加しています。



（備考）

1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 数値は、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち、①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者の合計。